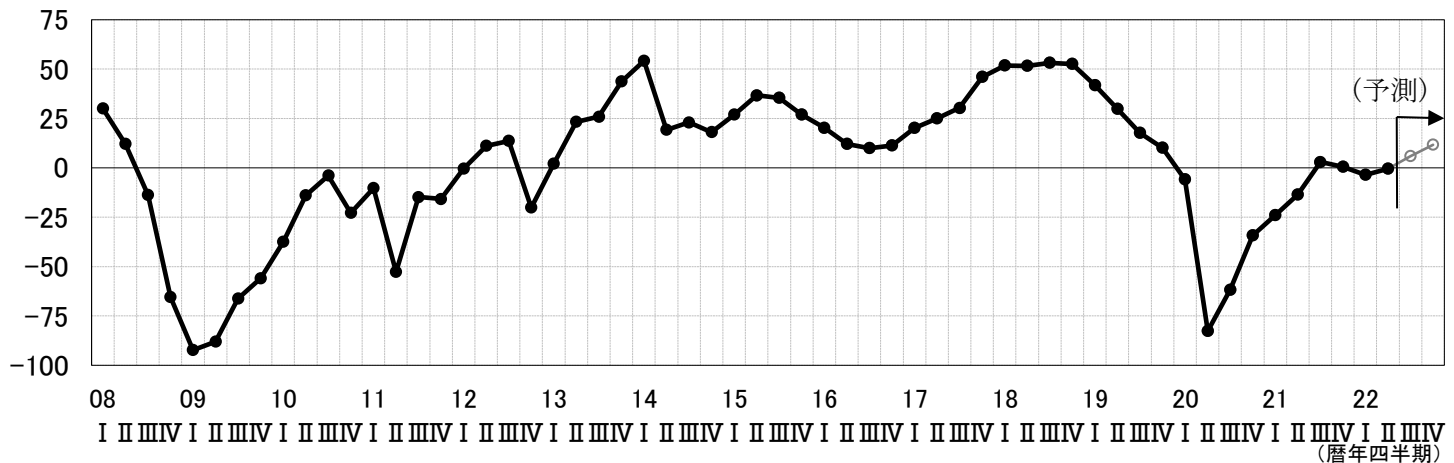


## 中部圏の景況感の現状（4～6月期）と見通し（10～12月期まで）

### 〔今回のポイント〕

#### 中部圏の景況判断



- ▶ 4～6月期の中部圏の景況判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、3期ぶりに改善し、▲0.5(前期比+3.0ポイント)となった。D.I.は2期連続でマイナス値となり、前回予測も下回った。
- ▶ 項目別では、業績判断が3期連続で悪化し、設備投資計画判断は8期ぶり、機械設備水準判断は2期ぶりの悪化となった。
- ▶ 業種別では、全ての業種で悪化した。製造業は3期連続で悪化し、D.I.が6期ぶりにマイナス値となった。
- ▶ 景況判断の先行きについては、ウクライナ危機の長期化やエネルギー・原材料価格の高騰、急激な円安の進行等から経営環境が厳しさを増すなかで、製造業の受注は引き続き堅調であり、宿泊・飲食といったサービス業も感染症の動向の落ち着きに合わせて、改善傾向にあることなどから、来期以降の景況感はやや改善するものと見られている。
- ▶ 為替相場については、「企業が前提とするレート」と、「妥当な水準」が共に円安方向に大きく振れたものの、前提とするレートが10円近く変動したことから、ギャップは大幅に拡大した。
- ▶ 原油価格(通関CIF)については、「企業が前提とする価格」の平均が\$95.3と、前回調査(\$78.5)から大きく上昇した。
- ▶ わが国の景気の現状については、「概ね横ばい」が減少し、「緩やかに後退」、「後退」が増加した。
- ▶ ウクライナ情勢の影響については、全体の約8割が「影響を受けている」もしくは、「今後影響を受ける」としている。具体的には、エネルギーや原材料価格の高騰など、コスト上昇を通じて間接的に影響を与える項目が上位を占めた。

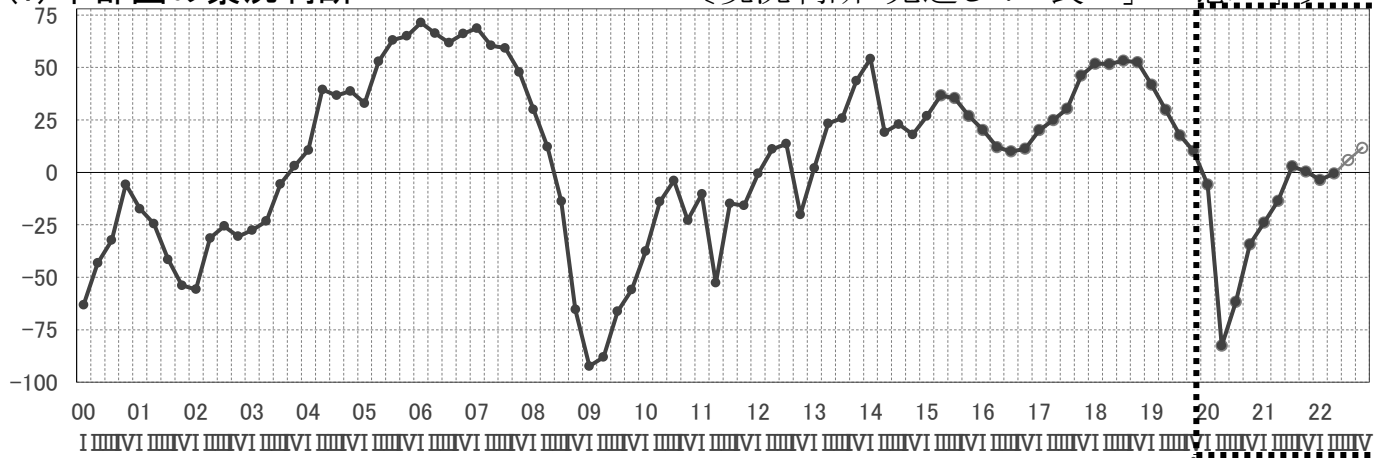
#### 〔調査の概要〕

- ◎調査時期 : 2022年4月21日～5月20日
- ◎対象 : 法人会員代表者等
- ◎回答 : 208社 (回答率:31.1%、対象669社)

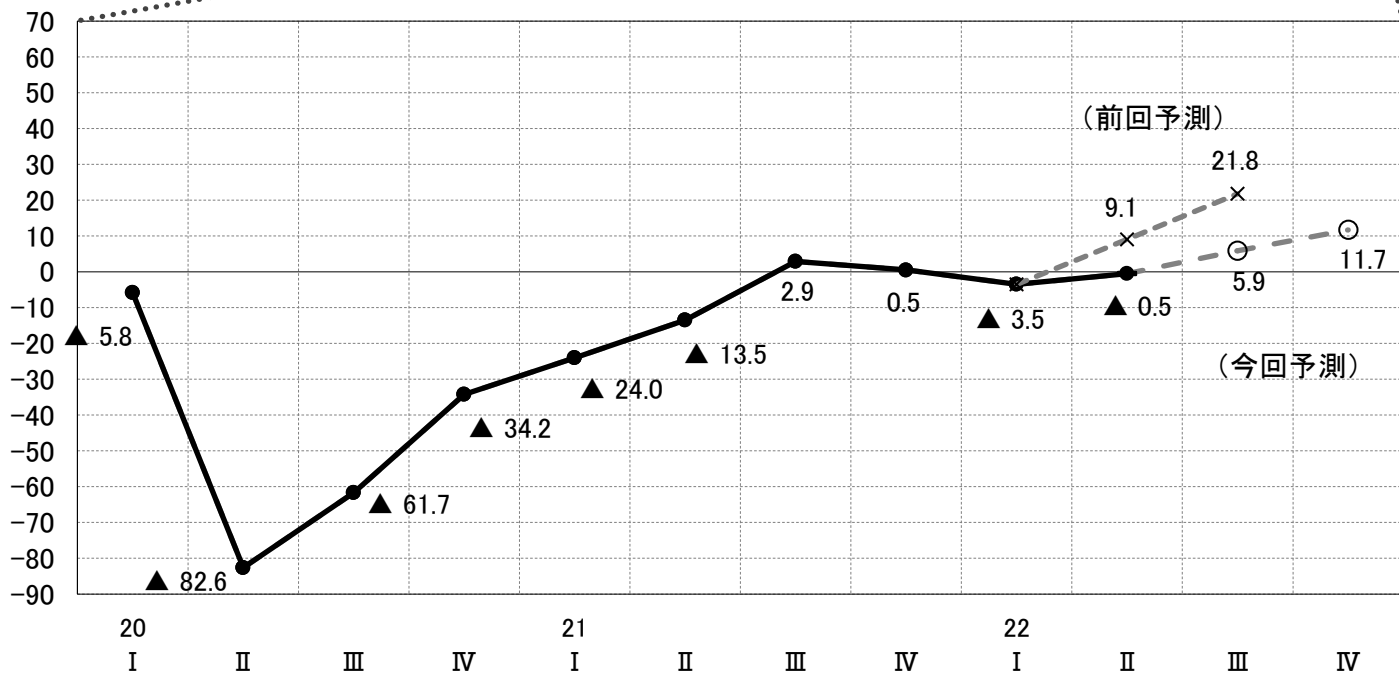
# 中部圏の景況感

## (1) 中部圏の景況判断

[現況判断・見通し：「良い」-「悪い」]



### 【最近の動き】



**[現状]** ▶ 中部圏の景況判断は、3期ぶりに改善した。D.I.は2期連続でマイナス値となり、前回予測も下回った。

**[今後]** ▶ 来期以降は緩やかに改善するものと見られている。

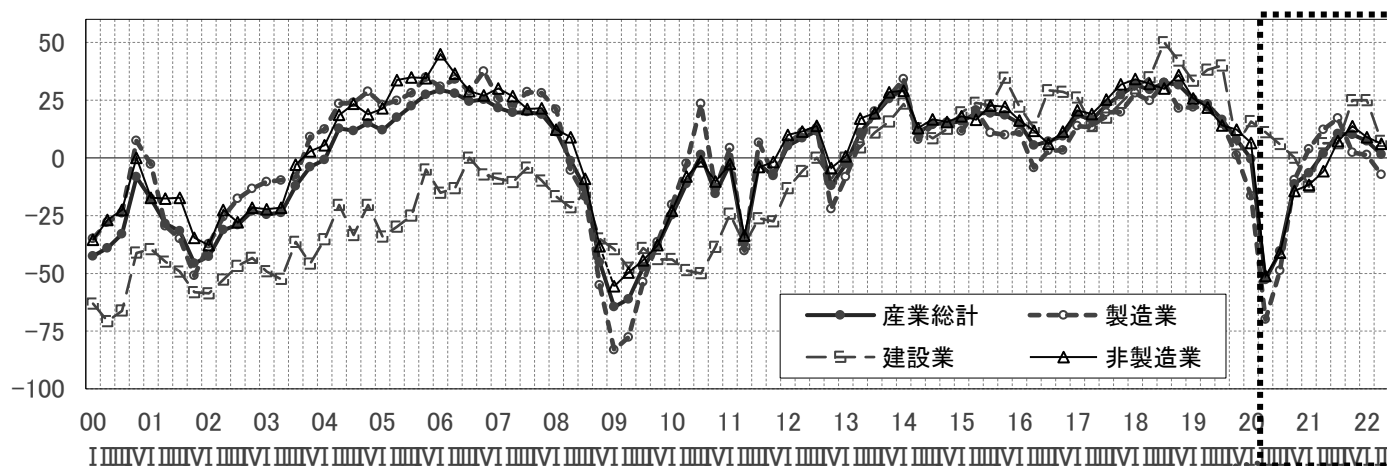
### 【景況判断(D. I. )の内訳】

	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
[3月]	10.2%	83.1%	6.7%	▲ 3.5
[今回]	9.2%	82.0%	8.7%	▲ 0.5

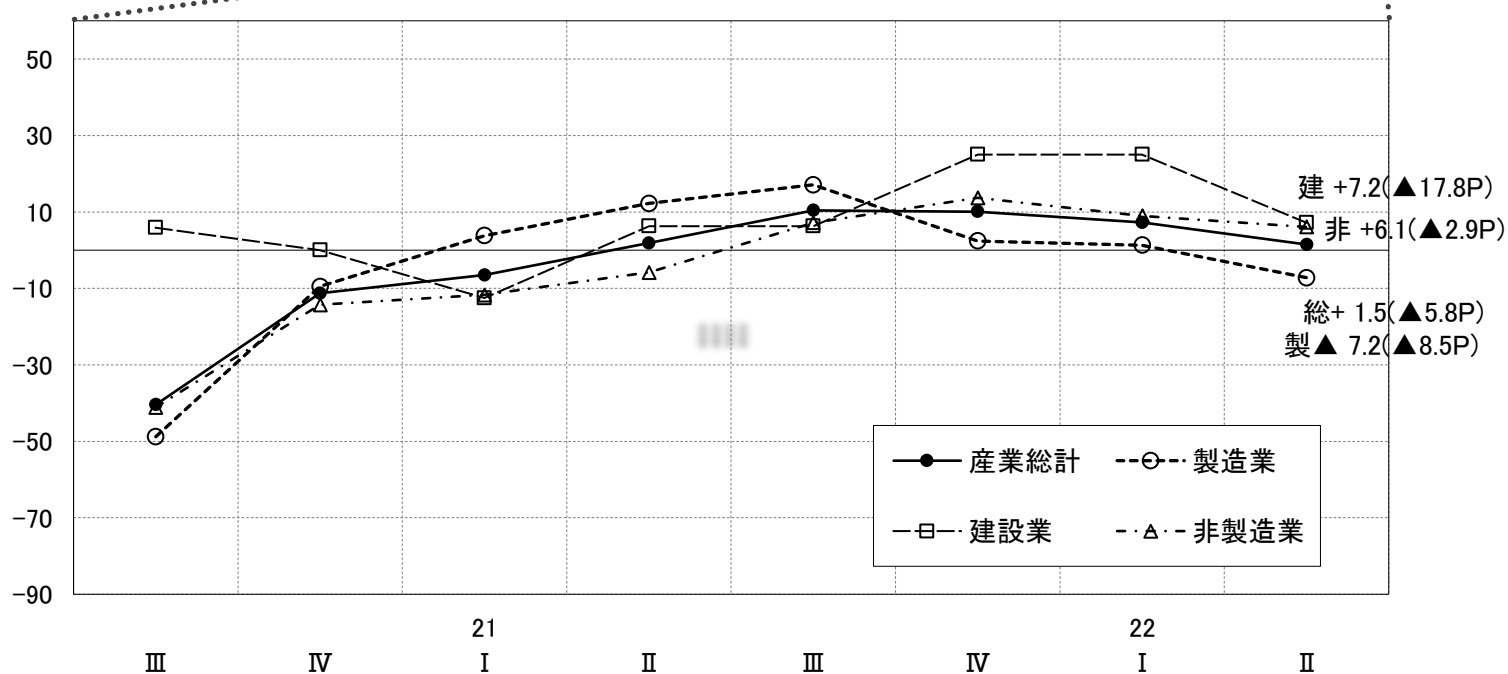
+ 3.0P

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



( )は前回差

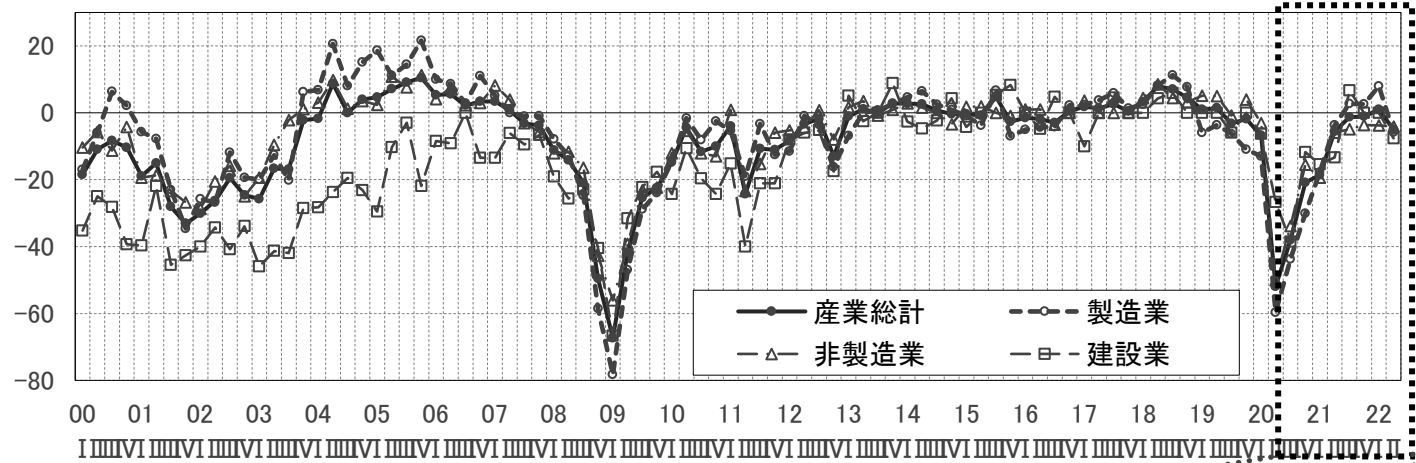
- ▶ 業績判断は、産業総計で3期連続で悪化した。
- ▶ 業種別では、全ての業種で悪化した。製造業は3期連続で悪化し、D.I.が6期ぶりにマイナス値となった。

【業績判断(D. I.)の内訳】

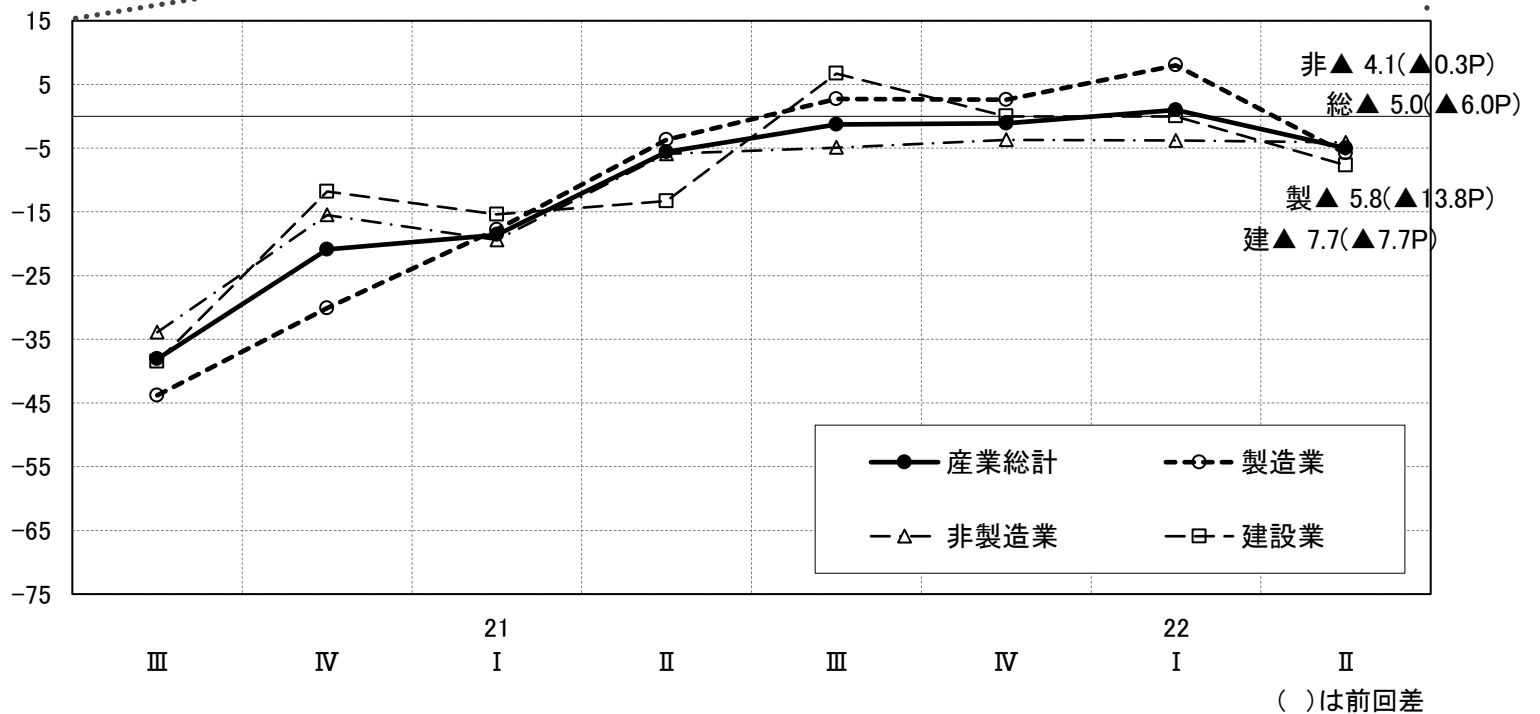
	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
[3月]	11.1%	70.5%	18.4%	7.3
[今回]	13.1%	72.4%	14.6%	1.5

- 5.8P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」－「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



- ▶ 設備投資計画判断は、産業総計で8期ぶりに悪化した。
- ▶ 業種別では、全ての業種で悪化し、製造業と建設業ではD.I.が4期ぶりにマイナス値となった。

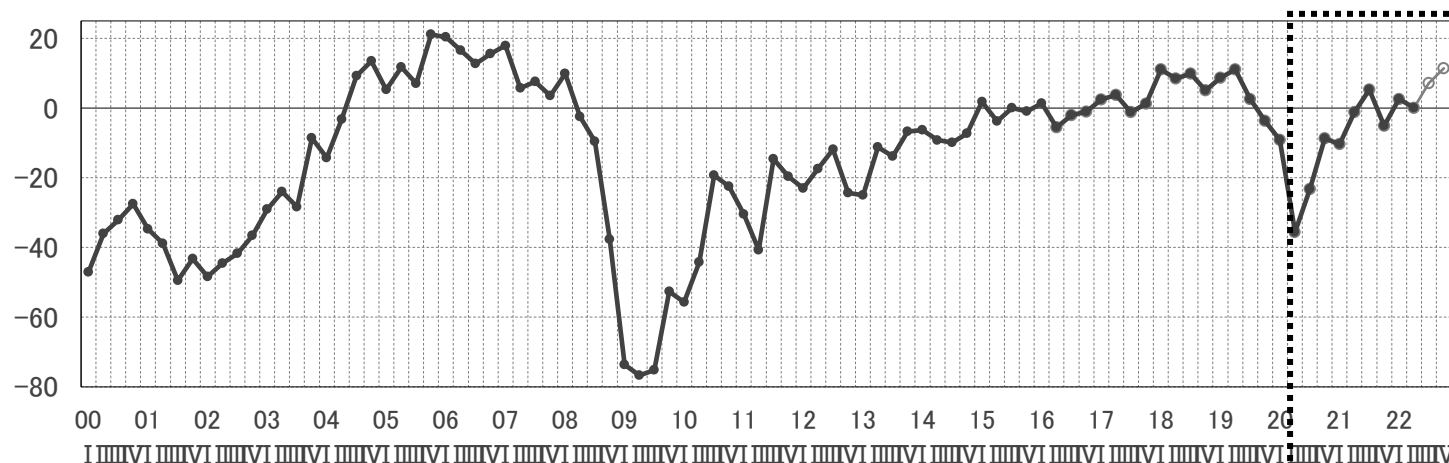
【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

	1 :縮小・繰延べ	2 :変わらず	3 :積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)
[3月]	6.2%	86.7%	7.2%	1.0
[今回]	9.5%	86.0%	4.5%	▲5.0

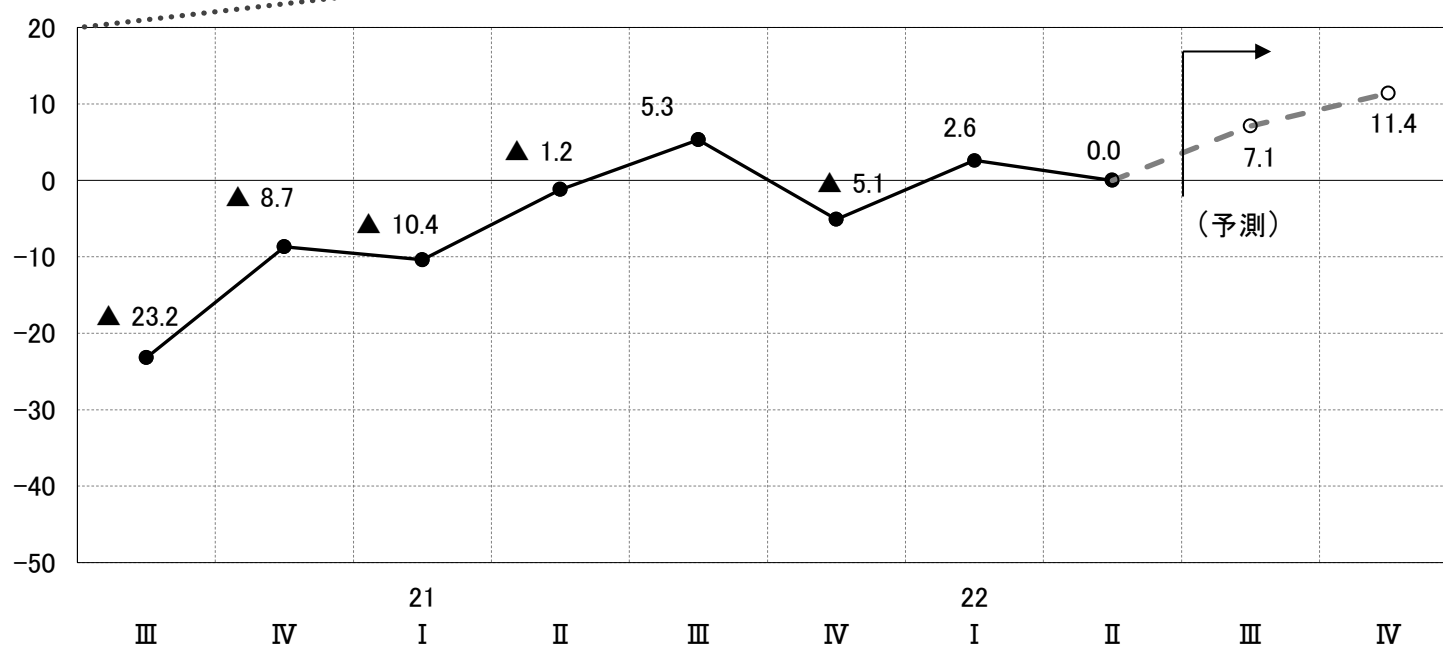
← - 6.0P

(4) 機械設備水準判断 (製造業)

[現況判断・見通し: 「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



[現状] ▶ 機械設備水準判断は2期ぶりに悪化した。

[今後] ▶ 来期以降は緩やかに改善するものと見られている。

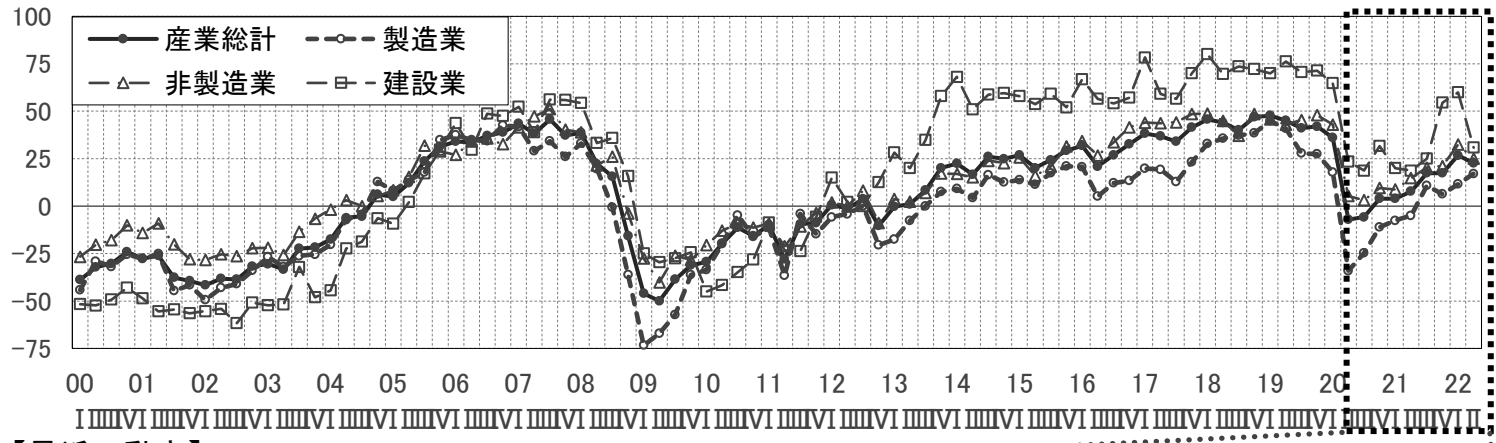
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

[3月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)
	5.2%	87.0%	7.8%	2.6
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)
	8.5%	83.1%	8.5%	0.0

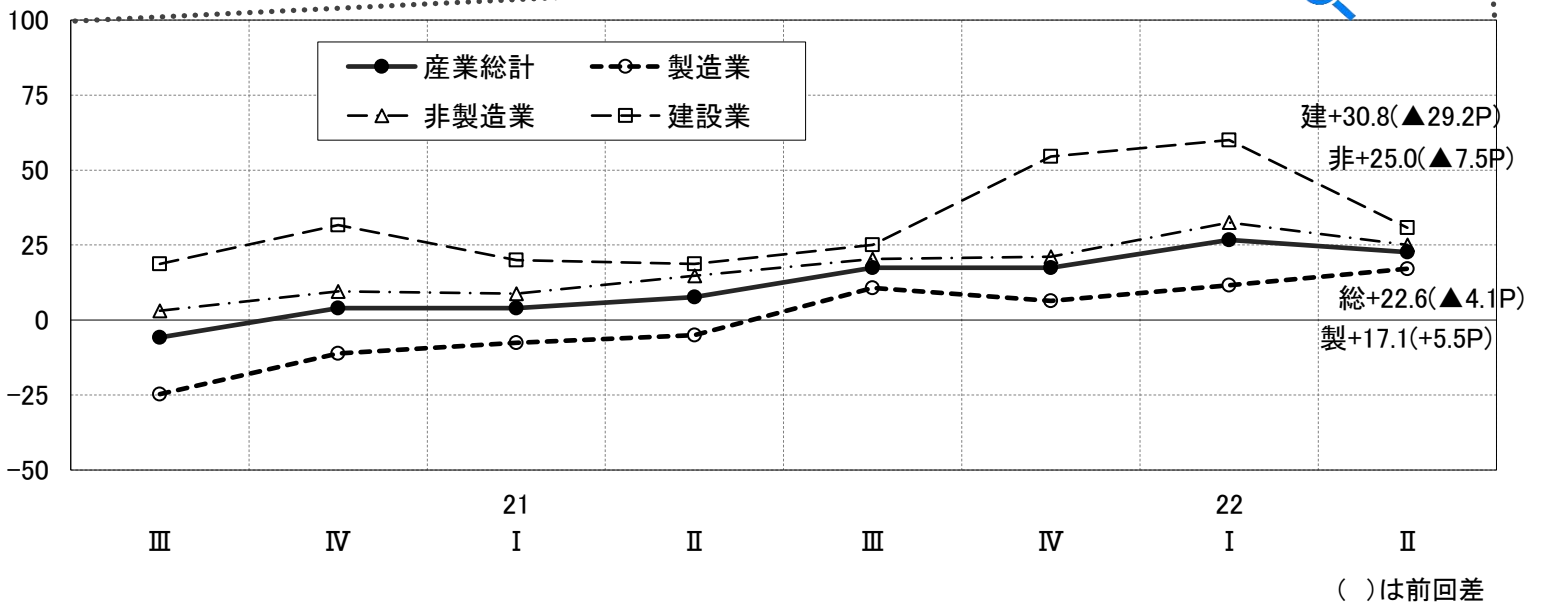
- 2.6P

(5) 雇用判断

[現況判断:「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



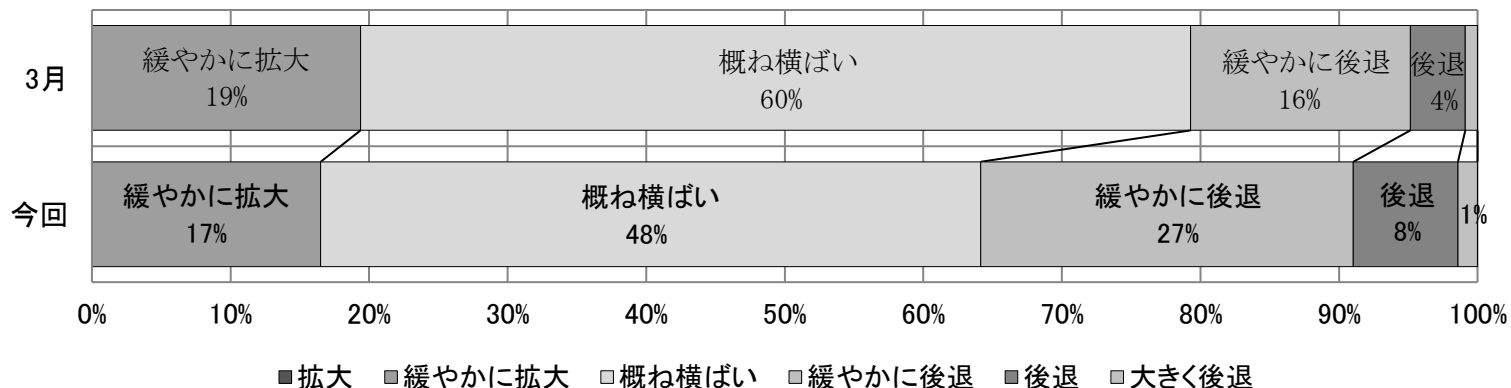
- ▶ 人手不足感は産業総計で若干緩和した。
- ▶ 業種別では、非製造業と建設業の人手不足感が緩和した一方で、製造業では2期連続で人手不足感が上昇した。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [3月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	
	6.6%	60.1%	33.3%	26.7	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	-4.1P
	6.0%	65.3%	28.6%	22.6	
製造業 [3月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	
	12.8%	62.8%	24.4%	11.6	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	+5.5P
	8.6%	65.7%	25.7%	17.1	
非製造業 [3月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	
	3.3%	60.8%	35.8%	32.5	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	-7.5P
	5.2%	64.7%	30.2%	25.0	
建設業 [3月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	
	0.0%	40.0%	60.0%	60.0	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	-29.2P
	0.0%	69.2%	30.8%	30.8	

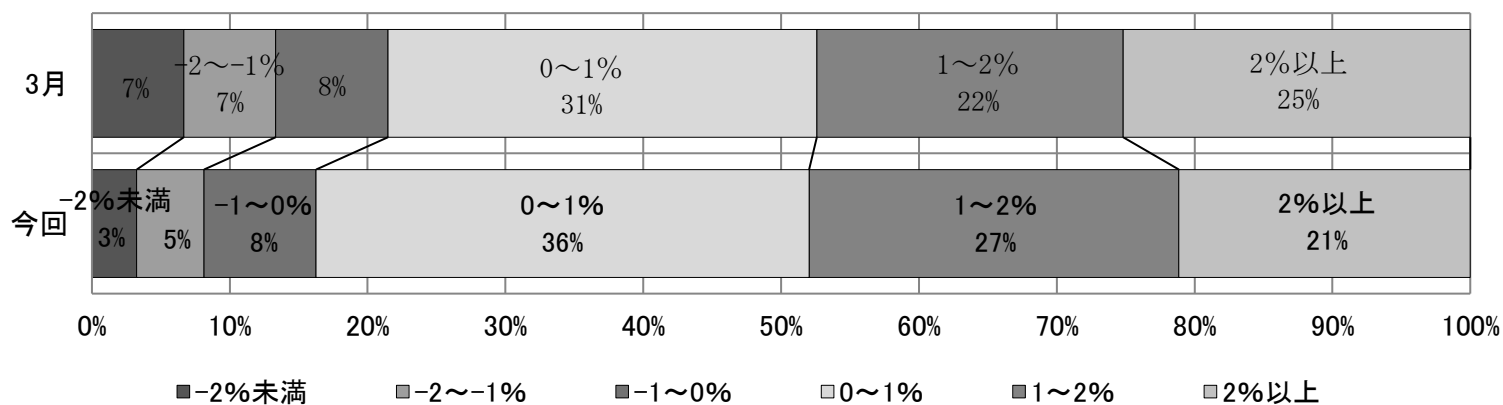
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



▶ 「概ね横ばい」が減少し、「緩やかに後退」、「後退」が増加した。

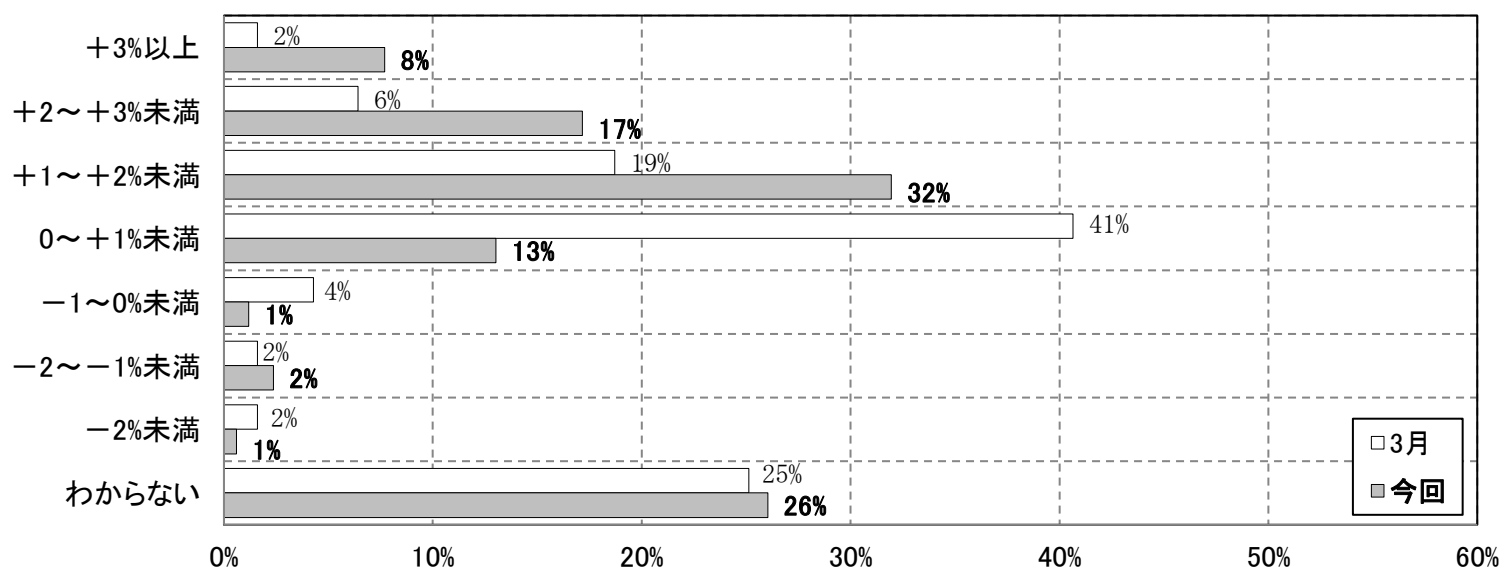
(2) 2022年度の経済成長率（GDP）見通しについて



※3月の経済成長率見通しは2021年度末を予想

▶ 2022年度末の経済成長率の見通しは、「0~1%未満」を予想する割合が最も多い。全体の半数近くが「1%以上」のプラス成長を予想している。

(3) 2022年度末の物価見通しについて

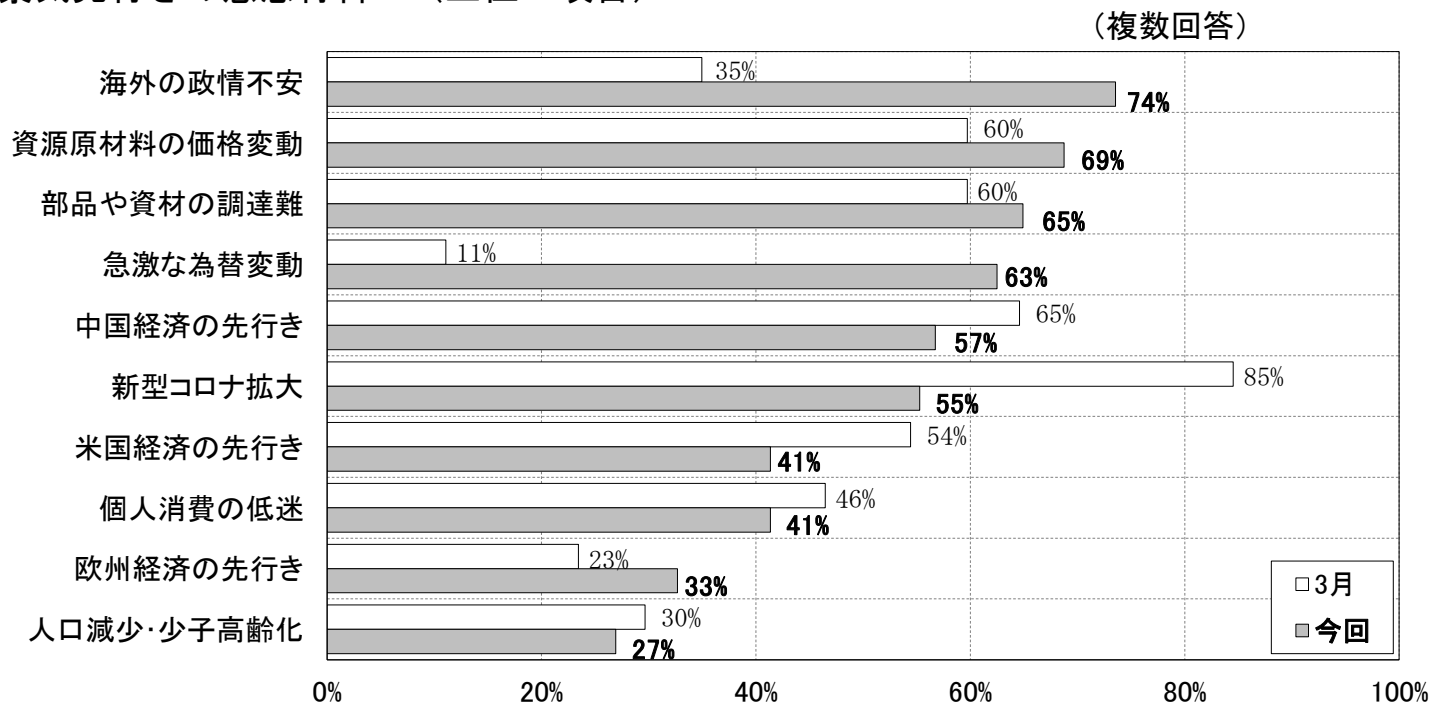


※3月の物価見通しは2021年度末を予想

▶ 「+1%以上」の物価上昇率を予想する回答が増加し、「0~+1%未満」を予想する割合が大幅に減少した。

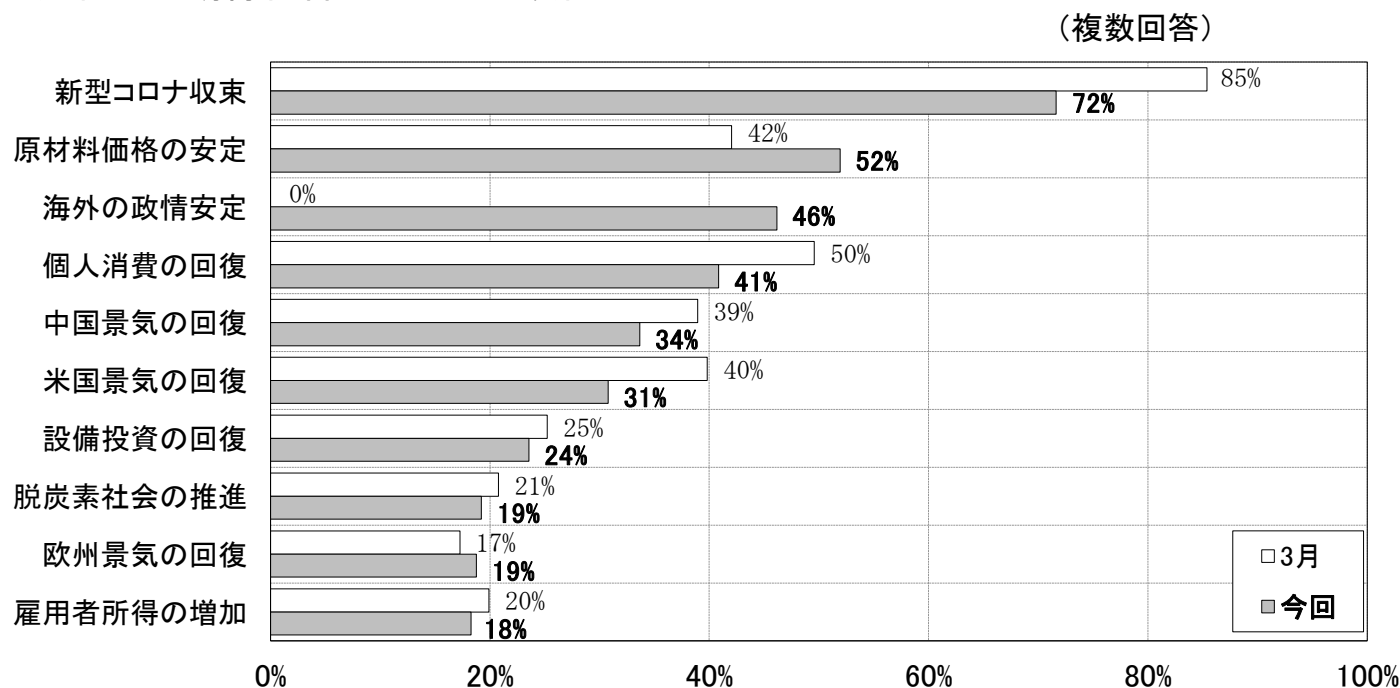
## 2. 景気先行きの懸念材料・期待材料と経済政策への期待について

### (1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)



- ▶ 「海外の政情不安」を懸念する割合が最も多くなり、次いで「資源原材料の価格変動」、「部品や資材の調達難」、「急激な為替変動」への懸念が上位を占めた。
- ▶ ウクライナ情勢をはじめとした地政学リスクへの警戒感が拡大し、「海外の政情不安」に対する懸念が大きく増加した。また、米国の利上げ等を発端とした円安が進行していることから「急激な為替変動」への懸念が大幅に増加した。

### (2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)



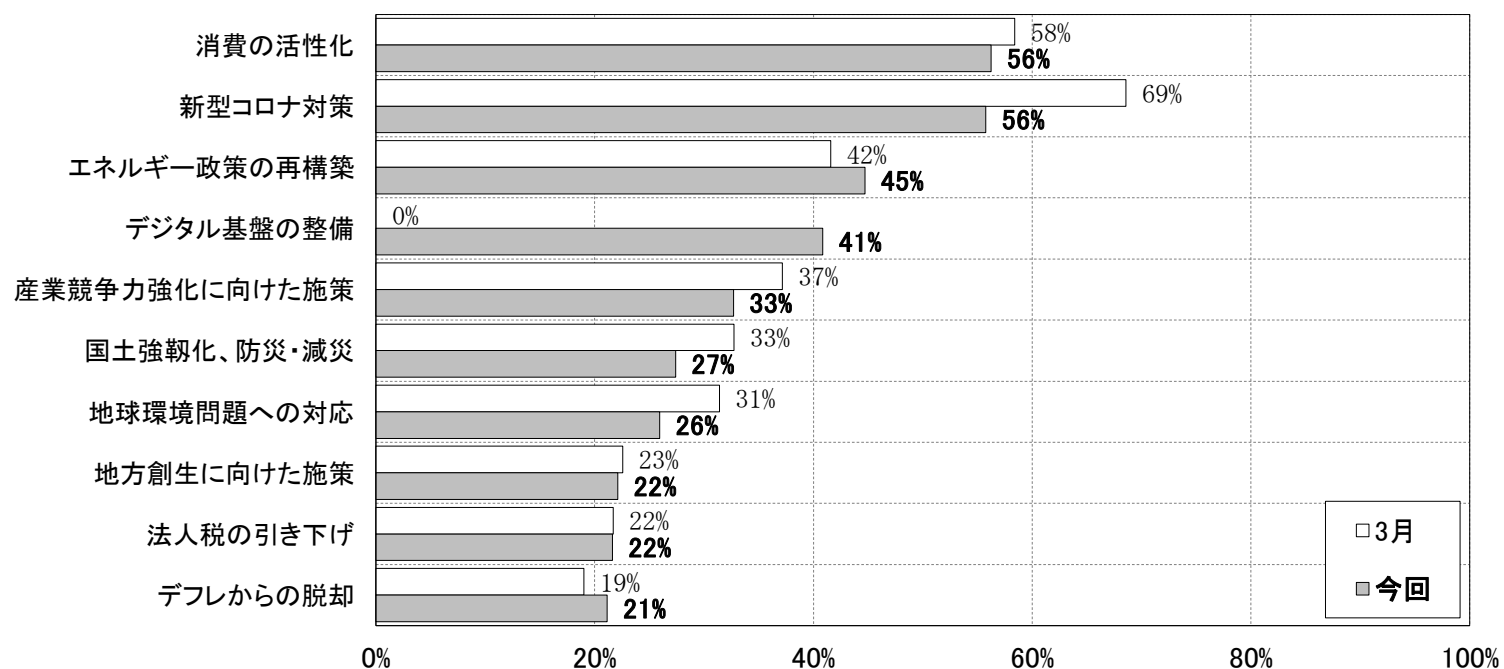
※「海外の政情安定」については今回から選択肢に追加

- ▶ 「新型コロナ収束」への期待が最も多く、次いで「原材料価格の安定」、「海外の政情不安」、「個人消費の回復」に対する期待が上位を占めた。
- ▶ ウクライナ情勢の悪化などから、「海外の政情安定」に期待する企業の割合が多かった。



(3) 今後の経済政策運営等へ期待するものについて (上位10項目)

(複数回答)



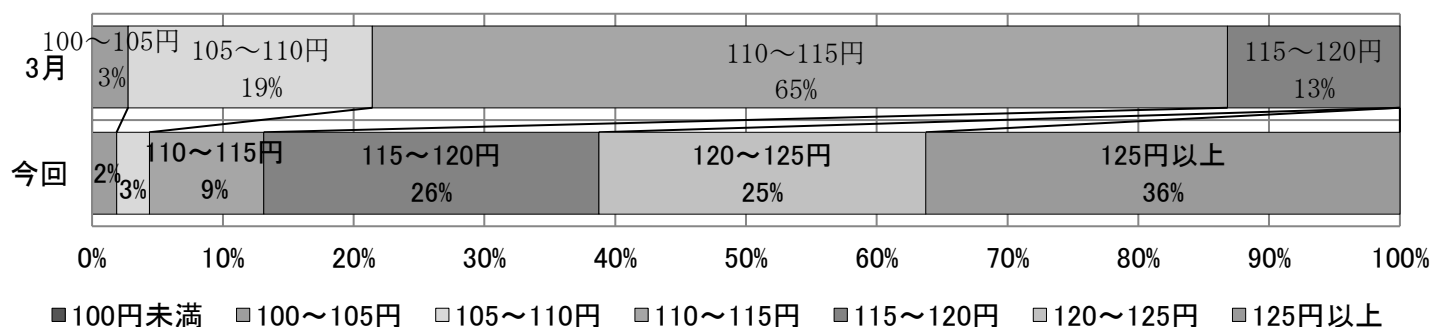
※「デジタル基盤の整備」については今回から選択肢に追加

- ▶ 「消費の活性化」や「新型コロナ対策」への期待が最も多く、次いで「エネルギー政策の再構築」、「デジタル基盤の整備」への期待が上位を占めた。
- ▶ 国内で新型コロナの感染動向が比較的落ち着いてきており、ポストコロナの新たな時代を切り拓く政策として「エネルギー政策の再構築」や「デジタル基盤の整備」に期待する声が増加した。

フォーカス②

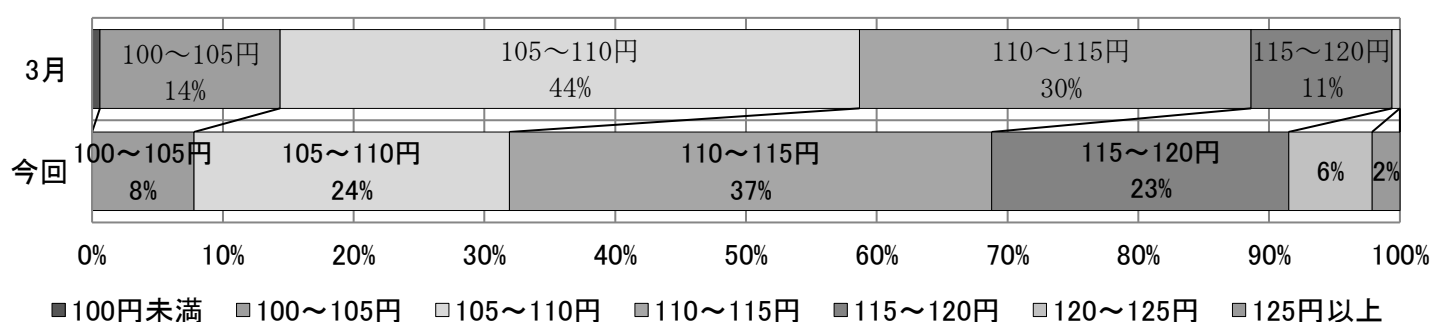
為替レートについて

(1) 2022年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



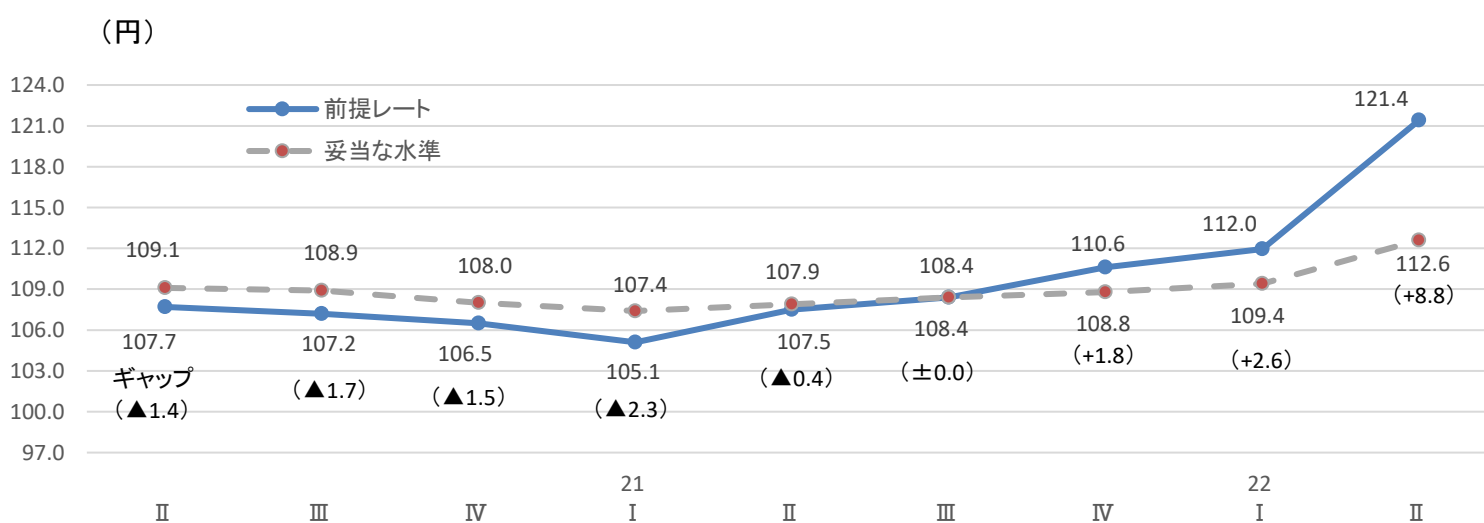
- ▶ 「110円以上115円未満」を前提とする割合が大幅に減少し、「120円以上」を前提とする割合が全体の約6割となった。

(2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



- ▶ 「110円未満」を妥当とする割合が大幅に減少し、「110円以上」を妥当とする回答が全体の約7割となった。

(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



- ▶ 「業績予想の前提レート」(121.4円)と「妥当な水準」(112.6円)は共に大きく円安方向に振れたが、前提レートが10円近く円安方向に振れたことから、ギャップは逆側に更に拡大した。

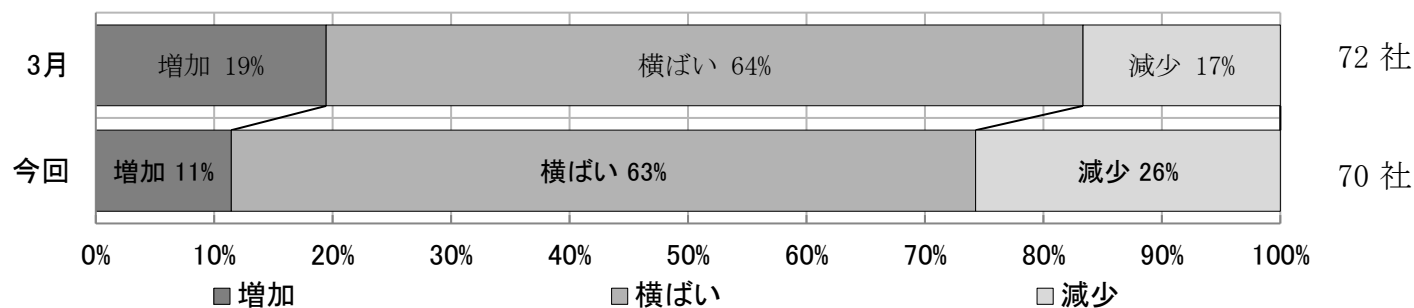
(注) 数値は単純平均値  
 ギャップ( )は「前提レート」-「妥当な水準」の値

### フォーカス③

## 輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

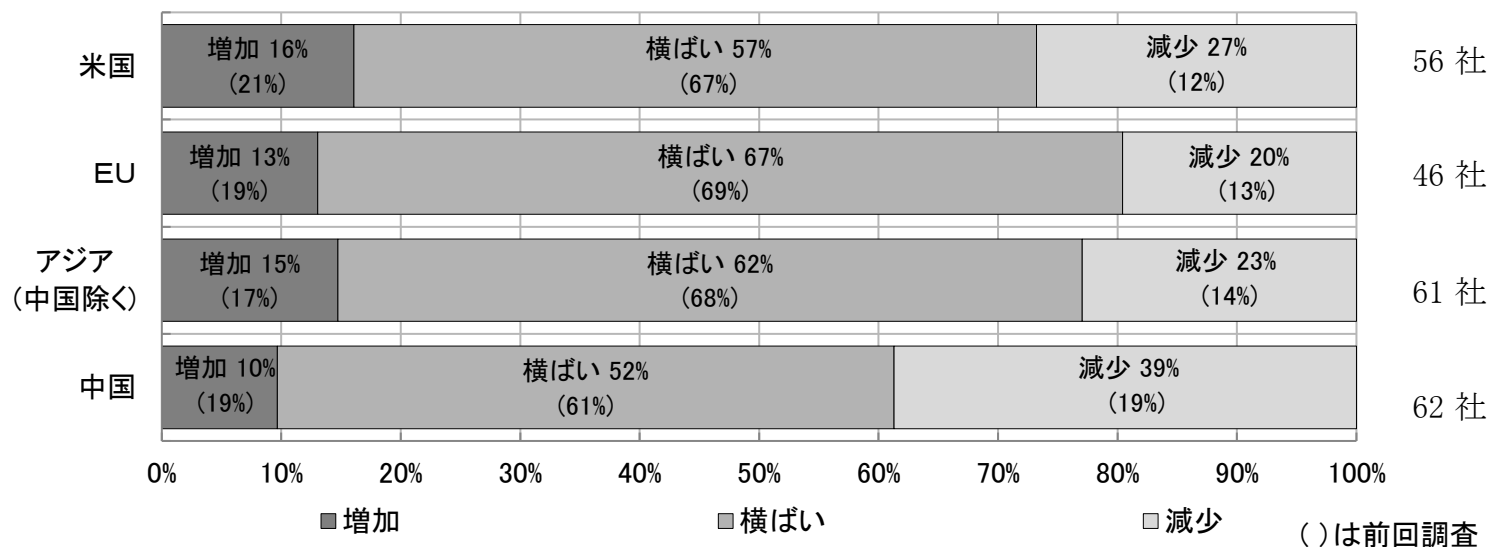
(回答社数)



- ▶ 前回と比較すると、「増加」とする企業の割合は低下し、「減少」の割合が上昇した。

(2) 地域別輸出の増減

(回答社数)

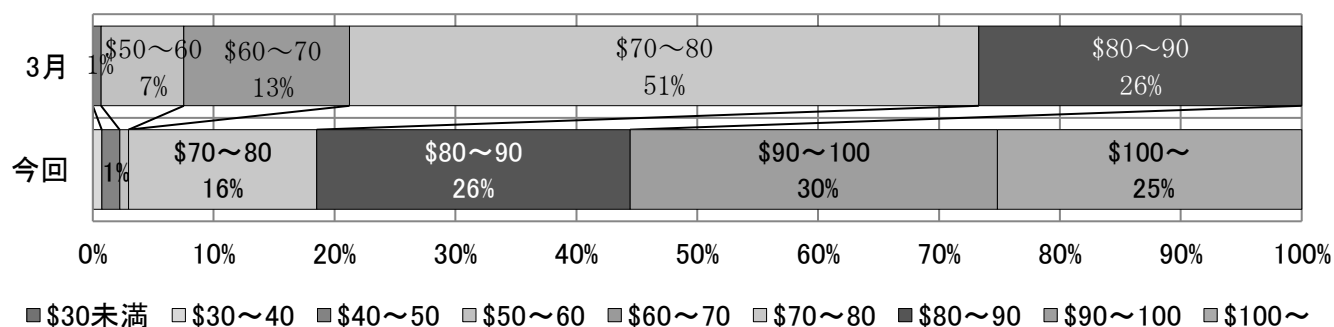


- ▶ 全地域で「横ばい」が最も多くなった。
- ▶ 前回と比較すると、全ての地域で「減少」の割合が増加した。

### フォーカス④

## 原油価格について

(1) 2022年度上期の業績予想の前提 原油価格〔通関（CIF）〕



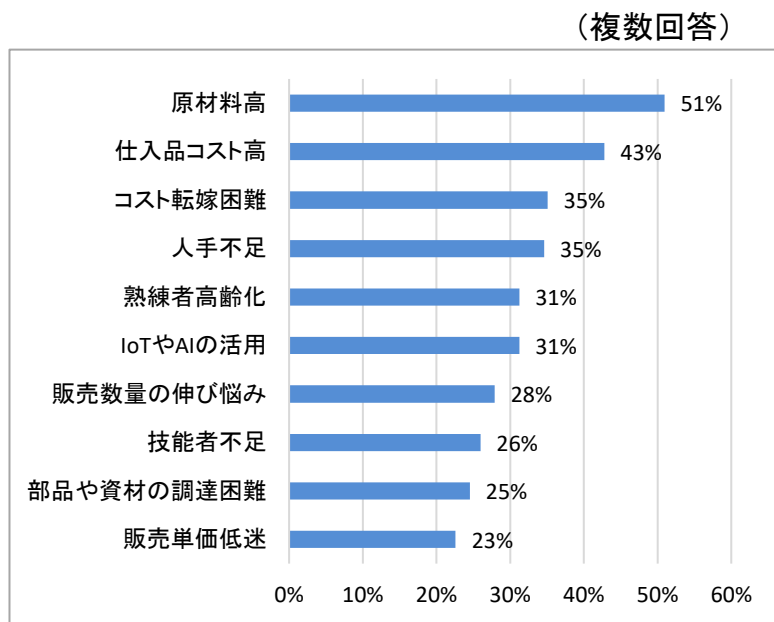
- ▶ 業績予想の前提とする原油価格は「\$70~80未満」を前提とする割合が大幅に減少し、「\$90以上」を前提とする割合が全体の半数以上となった。価格の平均値は前回と比較して大きく上昇した。

(参考)単純平均値 今回:\$95.3 前回:\$78.5

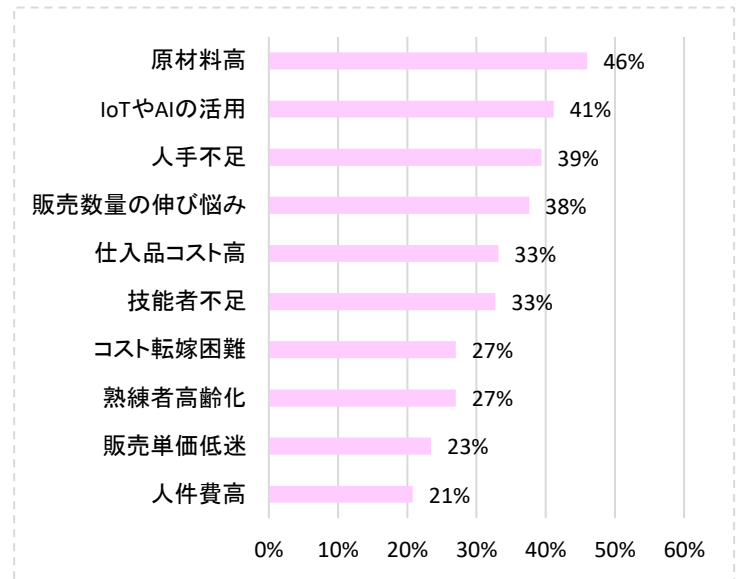
フォーカス⑤

**経営上の課題について**

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）



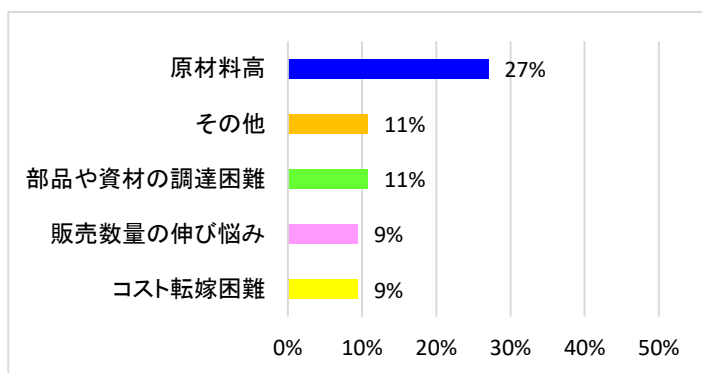
【参考・前回結果】



※「部品や資材の調達困難」については今回から選択肢に追加

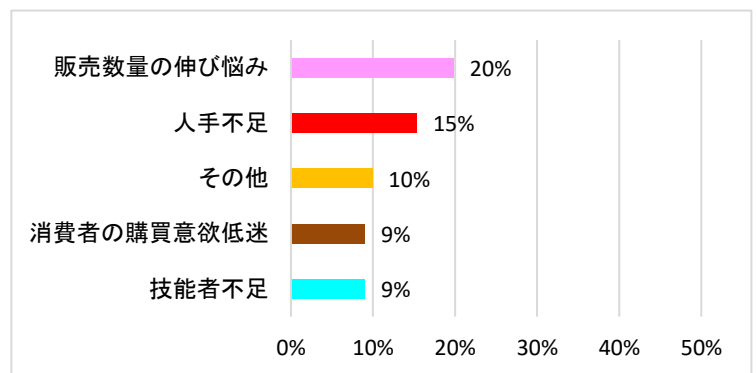
(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業



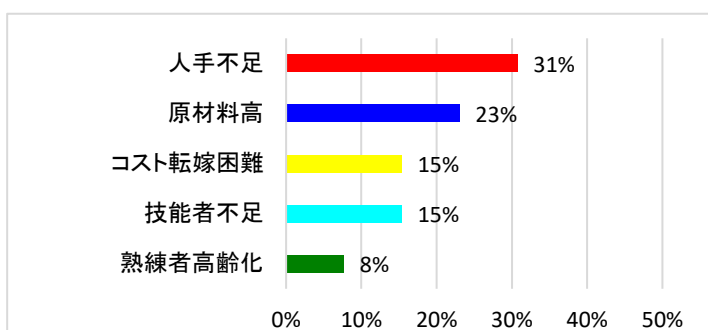
◆その他:ポートフォリオの転換、環境規制強化への対応 など

・非製造業



◆その他:低金利環境の継続、顧客の高齢化 など

・建設業

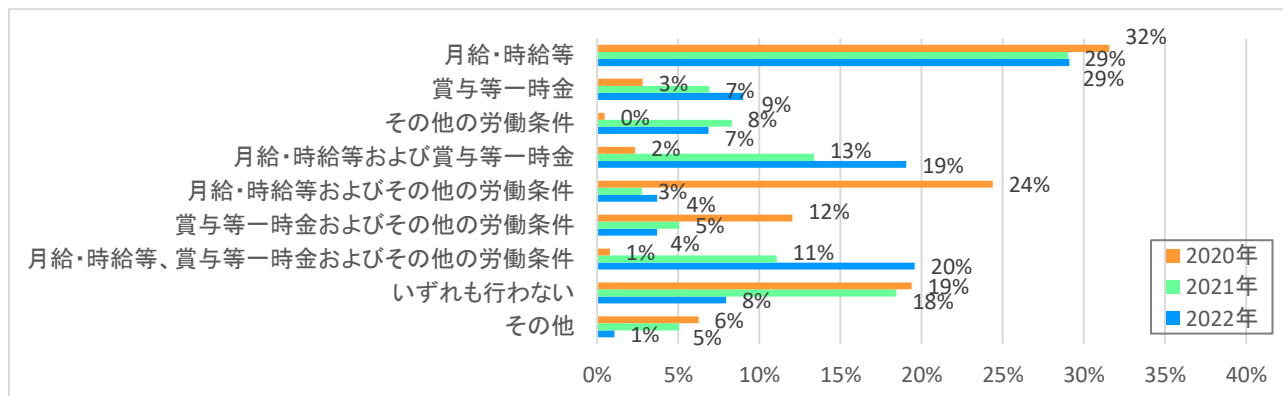


- ▶ 経営上の課題は産業総計では、「原材料高」、「仕入品コスト高」、「コスト転嫁困難」の順に多い。需要の急拡大やウクライナ情勢の影響からエネルギーや資源価格の高騰が続いており、原材料等のコストやその価格転嫁に関する課題感が高まっている。
- ▶ 最も大きな課題については、製造業では「原材料高」、非製造業では「販売数量の伸び悩み」、建設業では「人手不足」となった。
- ▶ また、製造業や建設業では、「コスト転嫁困難」が上位項目に含まれるなど、コスト上昇分の価格転嫁が遅れ、経営に悪影響が及んでいる様子が見てとれる。

フォーカス⑥

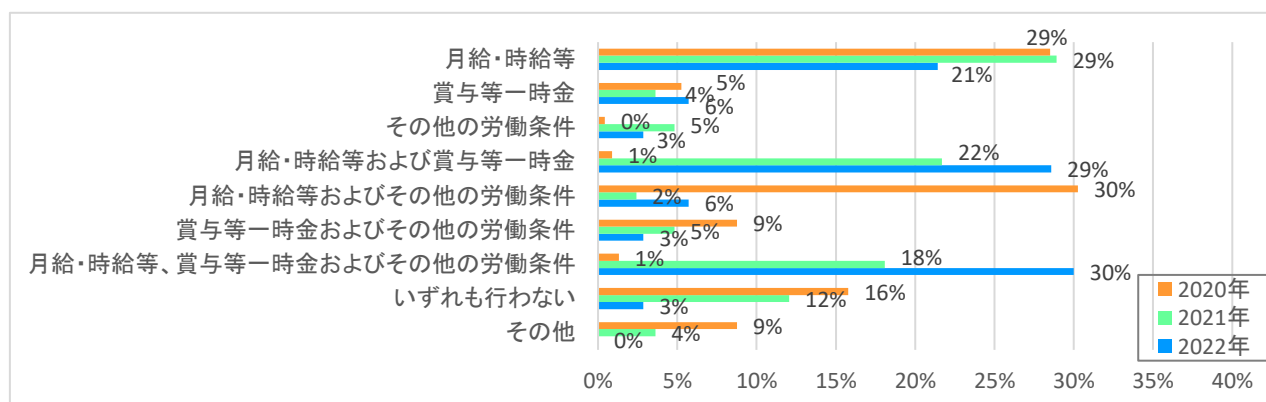
賃上げ等の実施について

(1) 産業総計

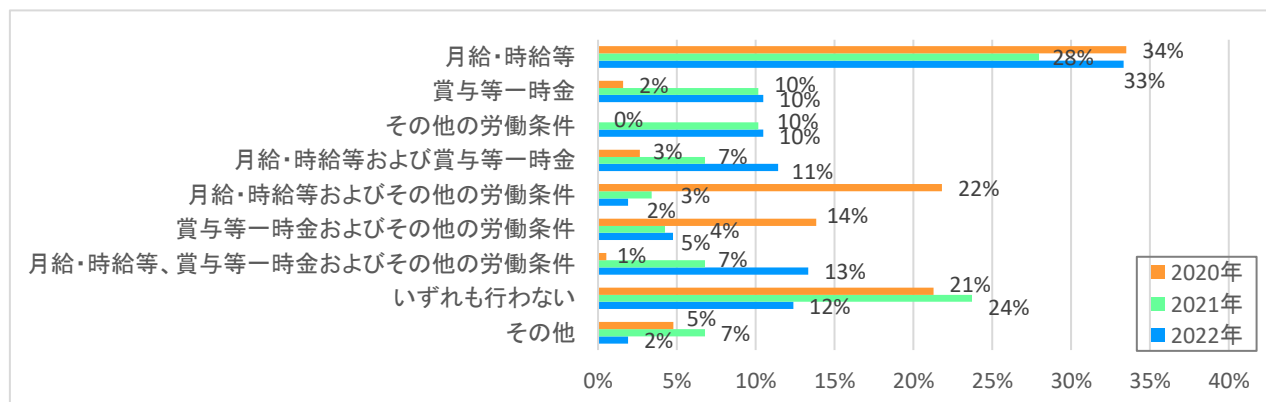


◆その他: 「未定」 など

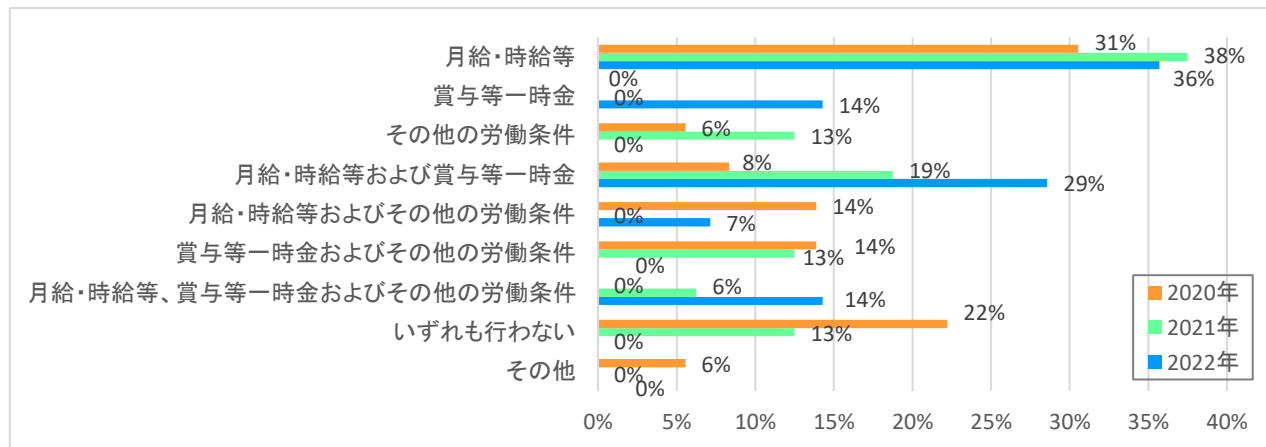
(2) 製造業



(3) 非製造業



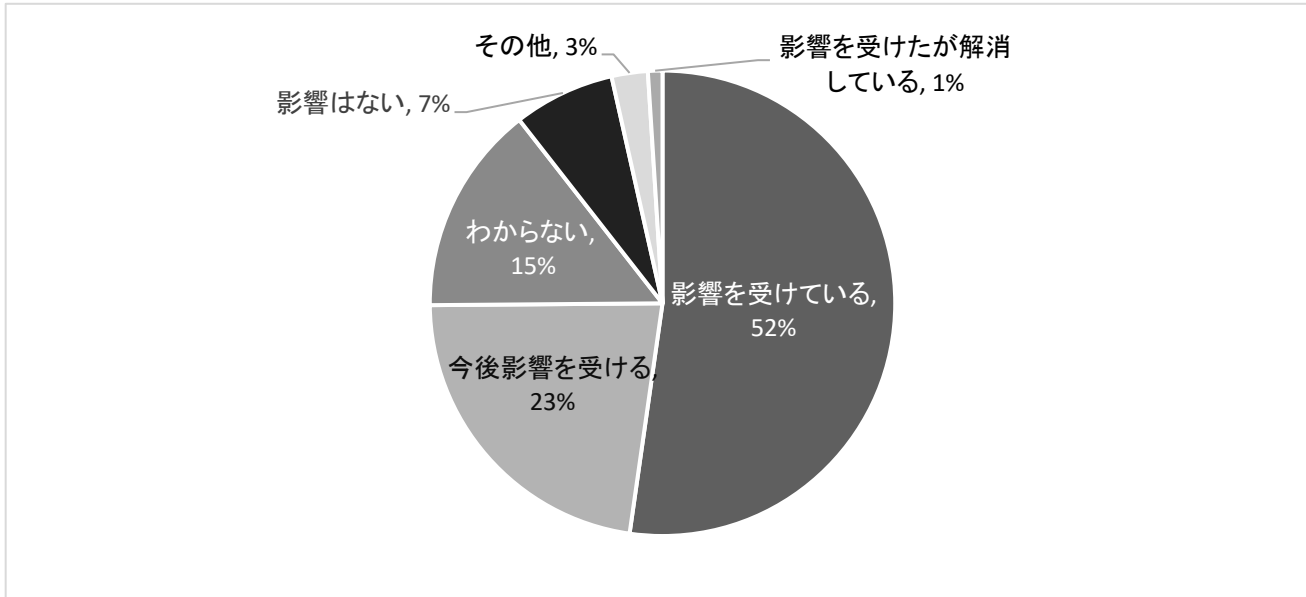
(4) 建設業



- ▶ 賃上げ等の方法について「実施ないしは検討」と回答された選択肢を見ると、産業総計で「月給、時給等」によるものが最も多くなった。
- ▶ 昨年と比較すると、「月給・時給等および賞与等一時金」や「月給・時給等、賞与等一時金およびその他の労働条件」の実施割合が増加した。特に製造業では「月給・時給等、賞与等一時金およびその他の労働条件」の回答割合が昨年と比べて大幅に増加した。

## ウクライナ情勢が与える影響について

### (1) ウクライナ情勢による企業活動への影響 (産業総計)

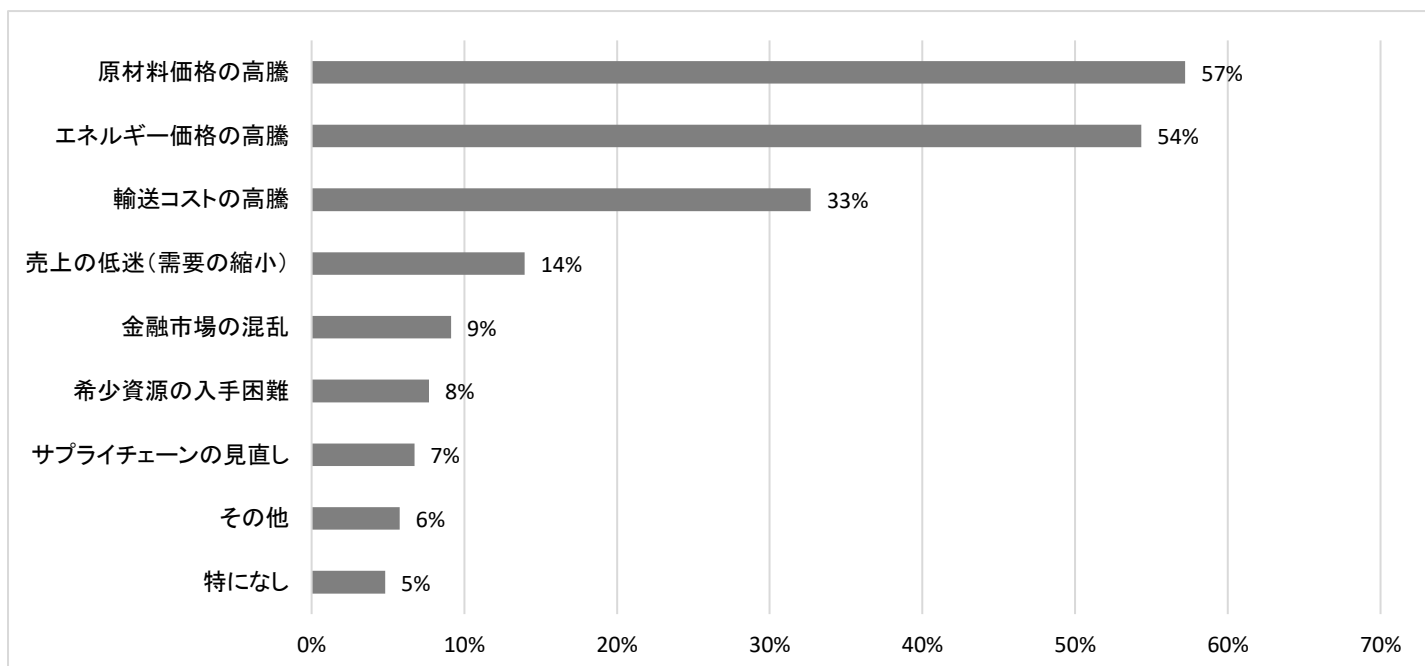


◆その他:取引先企業への影響対応、設備投資低迷に波及する恐れ など

- ▶ ウクライナ情勢による企業活動への影響は、全体の5割強が「影響を受けている」とし、「今後影響を受ける」を加えると、全体の約8割の企業が現在もしくは、今後影響を受ける状況にある。

### (2) 企業活動において影響を受けている点 (産業総計)

(複数回答)



◆その他:当該地域における販売・保守、現地グループ会社への対応 など

- ▶ 企業活動への具体的な影響は、「原材料価格の高騰」が最も多く、次いで、「エネルギー価格の高騰」、「輸送コストの高騰」、「売上の低迷(需要の縮小)」が上位を占めた。
- ▶ また、全体的に直接的な影響は少なく、原材料やエネルギー価格の上昇など、コスト上昇を通じた間接的な影響が色濃く見られた。

## <参考①> 企業等の主な声

### 【業種別の声】

#### <輸送機械>

- 世界的な半導体不足や新型コロナ禍に加え、地政学的な問題に端を発するエネルギー・材料・食料などの輸入価格の高騰や急激な円安進展など、先行きも含め事業環境は厳しい局面に直面している。幸い自動車需要は堅調であり、足元の生産制約の解消が当面の課題である。

#### <自動車部品>

- 供給制約による下押しはあるものの、需要が強く、足元は堅調である。ウクライナ情勢による直接的な供給影響は出ていないが、長期的に半導体に使われるパラジウム・チタン・ネオンの供給リスクを注視している。間接的には物流費や資材費の高騰による利益圧迫の影響がある。

#### <工作機械>

- 欧州市場では設備投資に対して慎重な姿勢が見られ始めているが、国内や米国、アジア、中国については、目下のところ目立った変化は出ていない。

#### <電子部品>

- テレワークやオンライン教育の定着及びOS更新に伴う切替え需要により、パソコン市場が引き続き好調に推移したことに加え、データセンター向けを中心としたサーバー市場が堅調に推移している。

#### <電気機器>

- 全体的に需要は旺盛で継続している。一方で、製品によっては、部品調達が困難なものがあり、生産にも影響が出ている。

#### <金属>

- 中国のゼロコロナ政策による都市封鎖の影響で自動車向けの鋼材需要が減少している。ウクライナ情勢に起因する原燃料価格高騰により製造コストも上昇しており、収益を下押し。

#### <鉄鋼>

- 中国経済の減速、半導体を中心とした供給制約、エネルギー・資源価格の高騰の3つのリスクが足元のロシア・ウクライナ情勢により、その規模を増幅させることになっている。国内では円安進行による貿易収支の悪化など新たなリスクが発現する一方で、欧米の鋼材市況が急激に高騰するなど、先行きは極めて不透明な状況にある。

#### <建設>

- 民間では大型物流施設、半導体事業、次世代通信関連やデータセンターなど、また公共工事ではインフラ整備や国土強靱化などの投資が引き続き堅調である。脱炭素に向けた設備投資も活発化している。ロシアやウクライナは原油や木材等に至る主要な素材の輸出大国であるため、供給の停止はコロナ禍において更なる資材価格の高騰、物資不足に拍車をかける。

#### <小売>

- まん延防止等重点措置の解除以降、コロナ禍による追い風はなくなり、売上高は厳しい状況が継続している。原油価格高騰による光熱費や原材料価格の高騰により、粗利益高や営業利益への影響が出ている。

#### <食品>

- 製粉価格や油脂、砂糖、卵、包装紙等が大きく上昇し、さらに原油価格の高騰に伴って燃料費、電力費、物流費が上昇している。加えて、労務費の上昇、人手不足による派遣費用も上昇しているが、販売数量は落ち込んでおり、利益は減少している。

#### <繊維>

- ウクライナ侵攻以後、資源価格が上昇し、先行きは暗い。資材用途によって必要分は需要があるものの、衣料品関連は綿花相場の上昇により、採算は悪化している。

## 【地域別の声】

### ＜長野県＞

- ・製造業は、IT関連需要が底堅く、電子部品・デバイスや生産用機械などが好調を継続している。一方で、半導体不足の影響により完成車メーカーの生産が滞り、自動車部品の受注水準が低下しているほか、原油・資源価格高騰による利益の下押しなどから、全体の景況感は悪化している。非製造業は、新型コロナ感染再拡大により落ち込んだ観光・飲食などのサービス業を中心に、まん延防止等重点措置の解除や大型イベントの効果等により徐々に改善している。(金融)
- ・底堅い内食需要により家庭用食品は堅調。業務用もやや持ち直すがコロナ前の水準には至らない見込み。原材料価格高騰や円安により仕入価格が上昇し、価格転嫁等の対応が進んでいる。(食品加工)
- ・大型連休の観光需要や7年に一度の開催となる善光寺御開帳、諏訪大社御柱祭といった大型イベントの誘客効果もあり、徐々に持ち直しの動きがみられる。(宿泊)

### ＜岐阜県＞

- ・オミクロン株の感染拡大に加え、ロシアのウクライナ侵攻等による資源・原材料価格の上昇や日米金利差拡大を受けた円安により刃物、窯業、アパレル等に悪影響あり。
- ・独自に行った企業動向調査では、コロナ、原材料高、ウクライナ情勢などの直接的、間接的な影響が様々な側面から企業経営を直撃している状況が聞かれた。(金融)

### ＜静岡県＞

- ・まん延防止等重点措置の解除以降、宿泊・飲食業では客足の回復が確認されている。一方、ロシア・ウクライナ情勢や円安を原因として、食料品、燃料、金属、木材等の価格が高騰しており、幅広い業種で企業収益の悪化が確認されている。価格転嫁の動きが活発になってきており、価格交渉力の弱い企業には一層の注意が必要な状況。(金融)
- ・半導体不足や中国ロックダウンによる物流停滞の影響で完成車メーカーで工場稼働の停止が発生していることに加え、燃料・原材料価格が高止まりしているなど、企業の収益性低下は避けられない状況。(自動車関連)
- ・まん延防止等重点措置の解除以降、徐々に予約が入り始め、GWの予約も好調に推移するなど、客足は回復傾向にある。(宿泊・観光)

### ＜愛知県＞

- ・持ち直し基調にあるが、ウクライナ情勢の急変を受けた資源価格上昇など下押し圧力が強まっている。
- ・中国におけるロックダウンの影響もあり、部品などの供給制約が生産回復の重石となっている。(金融)

### ＜三重県＞

- ・全体として持ち直し基調にあるものの、一部では部品供給制約などの影響によりやや足踏み。生産は高水準を維持しているが、前月比でやや低下。雇用については持ち直しの動き、個人消費は弱い動きで、住宅着工は足踏み状態となっている。
- ・輸送機械では主要メーカーの工場の稼働率が1月は正常稼働となったが、部品入荷や物流遅延等の影響が続き、2月、3月は約9割に低下する見込みである。(金融)



<参考②> 時系列データ

		2021年			2022年	
		Ⅱ (4-6月)	Ⅲ (7-9月)	Ⅳ (10-12月)	Ⅰ (1-3月)	Ⅱ (4-6月)
<b>中部圏の景況感</b>						
景況判断(D. I.)		-13.5	2.9	0.5	-3.5	-0.5
業績判断(D. I.)	産業総計	1.9	10.4	10.1	7.3	1.5
	製造業	12.2	17.1	2.4	1.3	-7.2
	非製造業	-5.8	7.2	13.7	9.0	6.1
	建設業	6.3	6.3	25.0	25.0	7.2
設備投資計画判断(D. I.)	産業総計	-5.6	-1.3	-1.1	1.0	-5.0
	製造業	-3.7	2.7	2.6	8.0	-5.8
	非製造業	-5.9	-4.9	-3.7	-3.8	-4.1
	建設業	-13.3	6.7	0.0	0.0	-7.7
機械設備水準判断(D. I.)		-1.2	5.3	-5.1	2.6	0.0
雇用判断(D. I.)	産業総計	7.7	17.4	17.4	26.7	22.6
	製造業	-5.0	10.7	6.4	11.6	17.1
	非製造業	14.7	20.3	21.1	32.5	25.0
	建設業	18.7	25.0	54.5	60.0	30.8
<b>景気の現状とGDP見通し(フォカ①)</b>						
景気の現状	拡大	0%	0%	0%	0%	0%
	緩やかに拡大	11%	19%	22%	19%	17%
	概ね横ばい	43%	53%	57%	60%	48%
	緩やかに後退	24%	17%	17%	16%	27%
	後退	17%	9%	4%	4%	8%
	大きく後退	3%	2%	0%	1%	1%
GDP見通し	-2%未満	14%	10%	7%	7%	3%
	-2%~-1%未満	12%	4%	5%	7%	5%
	-1%~0%未満	14%	17%	11%	8%	8%
	0%~1%未満	34%	34%	39%	31%	36%
	1%~2%未満	13%	24%	20%	22%	27%
	2%以上	13%	10%	18%	25%	21%
<b>為替レート(フォカ②)</b>						
業績予想の前提(対ドル・円レート)						
95~100円未満 (2016年Ⅱ期から100円未満)		0%	0%	0%	0%	0%
100~105円未満		9%	3%	3%	3%	2%
105~110円未満		83%	76%	37%	19%	3%
110~115円未満		7%	21%	56%	65%	9%
115~120円未満		1%	1%	3%	13%	26%
120~125円未満		0%	0%	1%	0%	25%
125~130円未満 (2016年Ⅱ期から125円以上)		0%	0%	0%	0%	36%
130円以上		-	-	-	-	-
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)						
想定レート		107.5	108.4	110.6	112.0	121.4
妥当な水準		107.9	108.4	108.8	109.4	112.6
<b>輸出の増減(フォカ③)</b>						
輸出の増減	増加	22%	30%	22%	19%	11%
	横ばい	55%	57%	55%	64%	63%
	減少	22%	13%	23%	17%	26%
米国	増加	32%	34%	19%	21%	16%
	横ばい	45%	59%	61%	67%	57%
	減少	23%	7%	19%	12%	27%
EU	増加	22%	36%	20%	19%	13%
	横ばい	56%	52%	62%	69%	67%
	減少	22%	12%	18%	13%	20%
アジア(除く中国)	増加	16%	19%	18%	17%	15%
	横ばい	60%	60%	59%	68%	62%
	減少	24%	21%	24%	14%	23%
中国	増加	39%	35%	20%	19%	10%
	横ばい	48%	49%	61%	61%	52%
	減少	12%	16%	20%	19%	39%